

4 主な意見とその回答

	意見の要旨	意見への対応、回答
試験機器について	<p>○依頼試験・機器貸付の件数がここ数年で飛躍的に伸びているが、対応できているのか。今後、機器導入に向けた取組はどうか。</p> <p>○機器の選定基準について、企業から意見集約したり、何か特徴ある基準で選定しているのか。</p> <p>○分析機器に対する校正は実施しているのか。</p>	<p>○平成25年、26年度の国の地方創生関連の交付金などを活用して機器の整備・更新を積極的に進めてきた結果、依頼試験・機器貸付の件数が伸びたのだと思われる。今年度は、電波暗室の混雑を解消するため小型のEMC装置を導入した。今後も機器導入については、しっかりとニーズに対応できるよう検討していきたい。</p> <p>○導入機器の選定には、将来必要と見込まれるものや公設試として最低限設置しておくべきものなど各種観点から総合的に検討し、国の補助金も活用し導入している。</p> <p>○分析機器の校正は信頼性に関わるので経費の如何に関わらず実施している。</p>
支援内容について	<p>○依頼試験・機器貸付の利用目的はどうか。</p> <p>○このまま、技術相談が減少し、依頼試験・機器貸付が増えると、分析センターのような存在になってしまうのではないかと。</p>	<p>○依頼試験では品質管理関連が多く、機器貸付では研究開発関連が多くなっている。</p> <p>○依頼試験の前後には必ず、技術相談を実施し、単なる分析センターではなく、分析方法を提案しデータ結果の解釈まで行っている。</p> <p>○相談に対応できる技量の向上に更に努め、信頼されるセンターを目指したい。</p>
	<p>○市場を知る上でも、将来展望される業種や素材に関するセミナーを気軽に参加できるような形で開催していただきたい。</p>	<p>○より幅広い内容のセミナーの開催に向けてしっかりと考えていきたい。</p>
	<p>○情報分野については、どこの公設試においても対応が不十分であるので、特にソフトウェアの充実を図られてはどうか。</p>	<p>○情報分野についてもこれから伸びていく分野であるので、しっかりと対応していきたい。</p>
職員の育成について	<p>○経験年数の浅い職員の増加が見られるが、人事面における工夫や関西広域連合との協力関係を活用するなど、人材育成についてどのように考えているか。</p> <p>○人事ローテーションは理解できるが、センター職員をより高度な専門家に養成し、企業の相談にあたってほしい。</p> <p>○企業の課題解決につなげるためには、技術や知識が必要である。センター職員の人材育成のあり方を考え直すとともに、組織間の連携のあり方も考えていただきたい。</p>	<p>○新人職員の育成については、OJTのほか、「産業技術総合研究所」への派遣研修も計画的に取り入れ実施している。また、職員の技量養成のためには研究が有効であると考えており、所内研究の推進を図っている。</p> <p>○京都府全体で技術職員採用後、複数部局間の人事ローテーションを実施し、職員の適性配置を進めている。</p> <p>○人事ローテーションは賛否両論あるが、いずれにしても企業の課題解決に役立つことができるよう職員がしっかりと技量を向上できるように考えていきたい。</p> <p>○関西広域連合については、府県を越えた人事配置は困難だが、利用料金の優遇措置など取り組んでいる。</p>

<p>利用企業について</p>	<p>○年間の総利用企業数1000社に対して新規利用企業数300社という数字をどのように考えているのか。</p> <p>○府内中小企業の利用が少ないように思われるがどうか。</p>	<p>○府内ものづくり企業全体でみると、センター利用企業数は約1割程度なので、より多くの企業に利用してもらえようPRを図りたい。</p> <p>○企業訪問によりポイントを絞った情報提供を行うなど府内中小企業の利用を進めていきたい。</p> <p>○関西広域連合のエリア内においては機器利用面で連携を図っているところである。</p>
<p>企業連携について</p>	<p>○中センに相談等で来所する「前向きな企業」同士を結びつけて、新ビジネスや問題解決につながるお見合いの場を提供してほしい。</p> <p>○中センが企業と大学の接着剤として産学公連携のソフト事業を充実させるべきである。</p>	<p>○企業間のお見合いの場については、各種研究会・セミナーで対応しているところである。京都大学宇治キャンパスや同志社大学と京都府南部の企業とが交流する産学交流会なども企業同士のお見合いの場になっている。さらなる連携の場については今後の検討課題としたい。</p> <p>○京都は大学の数も多く企業との連携が進んでいる土地柄であるが、当センターにおいても所内研究や研究会では会員企業と大学で共同研究を進め商品化に成功するなどの例も有り、今後も積極的に取り組んでまいりたい。</p>
<p>情報発信について</p>	<p>○中センのサービスは企業にとって大きな潜在ニーズがあると思うが、具体化されていないので、もっとサービスや支援事業内容を具体化してPRすべきである</p>	<p>○メルマガ配信以外にもHP発信や企業訪問時に、よりポイントを絞った情報提供を行うなどしっかり取り組んでまいりたい。</p>